

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 テラ株式会社

【英訳名】 tella, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢 崎 雄 一 郎

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号

【電話番号】 03-5572-6590 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 小 塚 祥 吾

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号

【電話番号】 03-5572-6590 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 小 塚 祥 吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	1,436,819	1,479,500	1,865,884
経常損失 () (千円)	227,342	429,063	330,257
四半期(当期)純損失 () (千円)	207,360	449,176	402,931
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	195,122	442,175	395,393
純資産額 (千円)	2,695,358	2,084,332	2,499,825
総資産額 (千円)	3,632,532	3,160,011	3,396,666
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	15.07	32.26	29.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.6	63.3	70.8

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	5.63	13.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、研究開発・医療支援サービスに関わる費用が収益に先行して発生する等の理由から、継続的に営業損失が発生しており継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかし、当該状況を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。当該状況を解消又は改善するための対応策は、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策」に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境につきましては、再生医療・細胞医療の推進がアベノミクスの成長戦略における重点施策の一つとして位置付けられております。そのための法規整備として、平成25年4月には、再生医療の実現を促進する「再生医療を国民が迅速かつ安全に受けられるようにするための施策の総合的な推進に関する法律」が成立、同年11月には、再生医療等製品を新たに定義し、条件付（早期）承認制度の実現等を明記した「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」及び細胞加工業の事業化の実現等を目指した「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」が成立し、本分野の実用化、さらには産業化を促進する環境整備が進展しております。

このような状況の下、当社グループは、がん免疫療法の一つである樹状細胞ワクチン療法の研究開発を行い、独自に改良を重ねたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。また、全国の医療機関に対する営業開拓、セミナー等を通じた患者に対する情報提供、学会等での発表を中心とした学術活動、大学・研究機関等に対する細胞加工施設の運営受託・保守管理サービス、細胞培養関連装置等の販売、CRO事業、少額短期保険事業並びに医薬品事業等を行っております。

平成27年10月に、がんをはじめとする疾病の早期診断・早期予防等を実現する独自の技術プラットフォームを開発するKarydo Therapeutics株式会社に資本参加をし、早期診断・早期予防関連事業に参入いたしました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、医療支援事業において、平成26年8月に少額短期保険事業が加わったことにより、売上高は1,479,500千円（前年同期比42,680千円増、3.0%増）、利益面につきましては、薬事承認取得に向けた開発活動を本格化する中、医薬品事業において開発費用が先行していること、また医療支援事業において一部連結子会社が立ち上げフェーズにあること等により、営業損失は406,851千円（前年同期は197,413千円の損失）、経常損失は429,063千円（前年同期は227,342千円の損失）、四半期純損失は449,176千円（前年同期は207,360千円の損失）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

細胞医療事業

細胞医療事業は、当社独自の樹状細胞ワクチン療法を中心としたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。

患者に対する情報提供活動につきましては、「がん治療セミナー」を当社契約医療機関と共同で、北海道、宮城県、東京都、神奈川県、山梨県、愛知県、岐阜県、京都府、兵庫県及び福岡県にて開催いたしました。

全国の医療機関に対する営業開拓活動につきましては、医師向けのがん治療フォーラム等のセミナー開催を中心に幅広く認知活動を展開いたしました。また、新規契約医療機関として、平成27年9月に医療法人社団 愛友会上尾中央総合病院と連携契約を締結した結果、当社の契約医療機関は全国で38か所となりました。

同年同月に、当社の契約医療機関である公立大学法人 福島県立医科大学において、「WT1ペプチドを用いた樹状細胞ワクチン療法」を胃がん、食道がん、肺がんを対象に先進医療として治療を開始いたしました。

研究開発活動につきましては、同年7月に学校法人慈恵大学 東京慈恵会医科大学悪性腫瘍治療研究部と共同研究契約を締結し、医薬品等を汚染するエンドトキシン等の発熱性物質の検出法を開発するためのヒトiPS細胞由来の樹状細胞の樹立に関する研究開発を開始いたしました。

当第3四半期(7月～9月)の契約医療機関における樹状細胞ワクチン療法の症例数は約280症例となり、当社設立以降の累計で約9,800症例となりました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、症例数が前年同期と比べ減少したことにより売上高は776,586千円(前年同期比41,661千円減、5.1%減)、営業損失は141,091千円(前年同期は122,858千円の損失)となりました。

医療支援事業

医療支援事業は、研究機関、医療機関からの細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス、消耗品及び細胞培養関連装置の販売、少額短期保険商品の販売、CR0事業並びにゲノム診断支援事業等を行っております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、平成26年8月に少額短期保険事業であるテラ少額短期保険株式会社が同セグメントに加わったものの、細胞培養関連装置の販売等が減少したことにより、売上高は703,026千円(前年同期比4,010千円減、0.6%減)、利益面につきましては、一部連結子会社が立ち上げフェーズにあること等により営業損失は174,755千円(前年同期は7,491千円の利益)となりました。

医薬品事業

医薬品事業は、がん治療用再生医療等製品として膵臓がんに対する薬事承認取得に向けた開発体制の整備を強化するとともに、その開発活動を推進しております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、薬事承認取得に向けた開発活動を推進しており、営業損失は117,129千円(前年同期は77,389千円の損失)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は223,251千円であります。主なものは、そのうち「細胞医療事業」におけるものは115,099千円及び「医薬品事業」におけるものは108,054千円であります。

当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策

当社グループは、がん免疫療法の一つである樹状細胞ワクチン療法の研究開発を行い、独自に改良を重ねた技術の医療機関への認知と利用拡大のための先行投資をし、がん治療技術やノウハウ等の研究開発・医療支援サービスに関わる費用が収益に先行して発生する等の理由から継続的に営業損失が発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら当社グループにおける当第3四半期連結累計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面は事業活動の継続性に懸念はなく、また当該状況の解消を図るべくグループ経営体制の効率化と投資及び営業費用を最小限に抑えつつ、営業面と技術面において医療機関やグループ会社との連携促進を進め、早期の黒字化を目指して当該状況の解消を図っていきます。

これらの施策を講じながら収益力の改善に努め、今後の運転資金も十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,296,000
計	52,296,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,995,156	13,995,156	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式で株主の 権利に特に制限のない株式 単元株式数 100株
計	13,995,156	13,995,156	-	-

(注)提出日現在の発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	13,995,156	-	1,346,778	-	1,218,455

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,991,400	139,914	完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式 単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,556	-	-
発行済株式総数	13,995,156	-	-
総株主の議決権	-	139,914	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テラ株式会社	東京都港区赤坂一丁目12 番32号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)	就任 年月日
取締役		大田 誠	昭和47年 4月22日生	平成8年1月 株式会社武蔵野銀行入行 平成14年11月 TAC株式会社入社 平成16年11月 当社入社 取締役管理部長 平成19年1月 当社取締役副社長兼管理本部長兼 医療事業部長 平成19年5月 当社取締役副社長兼管理本部長 平成20年11月 当社取締役副社長 平成22年12月 バイオメディカ・ソリューション株式会社 代表取締役 平成23年12月 ウェルビー株式会社 代表取締役（現任） 平成27年5月 当社取締役（現任）	(注)	-	平成27年 5月7日

(注) 取締役の任期は、就任の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,749,478	1,326,536
受取手形及び売掛金	297,662	333,518
商品	-	2,430
原材料	9,027	3,737
仕掛品	-	13,860
前払費用	37,883	65,453
立替金	20,301	195
繰延税金資産	156	8,625
未収還付法人税等	45	132
その他	71,536	52,356
貸倒引当金	196	250
流動資産合計	2,185,896	1,806,596
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	227,056	188,232
工具、器具及び備品（純額）	227,135	174,615
リース資産（純額）	18,451	20,847
建設仮勘定	-	127,980
有形固定資産合計	472,643	511,674
無形固定資産		
ソフトウェア	91,415	88,684
のれん	47,969	45,185
特許実施権	20,133	15,408
その他	6,335	4,983
無形固定資産合計	165,854	154,262
投資その他の資産		
投資有価証券	379,335	404,582
敷金	110,062	156,101
保険積立金	13,596	15,541
繰延税金資産	4,340	3,322
その他	64,935	107,929
投資その他の資産合計	572,271	687,477
固定資産合計	1,210,769	1,353,415
資産合計	3,396,666	3,160,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,049	43,388
短期借入金	-	90,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	152,360	172,360
リース債務	12,814	8,250
支払備金	2,085	1,201
責任準備金	253	242
未払金	100,594	161,957
未払法人税等	10,936	5,256
その他	36,725	49,485
流動負債合計	364,819	552,143
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	420,390	376,120
リース債務	14,607	20,329
長期預り敷金	50,537	97,111
資産除去債務	19,622	19,810
繰延税金負債	3,598	10,164
その他	3,264	-
固定負債合計	532,021	523,535
負債合計	896,841	1,075,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,332,178	1,346,778
資本剰余金	1,203,855	1,218,455
利益剰余金	129,346	578,522
自己株式	270	282
株主資本合計	2,406,417	1,986,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	13,781
その他の包括利益累計額合計	-	13,781
新株予約権	11,128	19,854
少数株主持分	82,279	64,267
純資産合計	2,499,825	2,084,332
負債純資産合計	3,396,666	3,160,011

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,436,819	1,479,500
売上原価	676,976	786,852
売上総利益	759,843	692,647
販売費及び一般管理費	957,256	1,099,499
営業損失()	197,413	406,851
営業外収益		
受取利息	1,452	1,100
受取配当金	-	450
不動産賃貸収入	58,181	63,058
助成金収入	432	-
その他	3,411	6,554
営業外収益合計	63,477	71,163
営業外費用		
支払利息	5,150	6,168
社債利息	688	273
持分法による投資損失	3,471	5,353
為替差損	-	6
不動産賃貸原価	58,181	63,058
株式交付費	5,384	142
支払保証料	463	251
その他	20,066	18,121
営業外費用合計	93,406	93,375
経常損失()	227,342	429,063
特別利益		
新株予約権戻入益	-	20
特別利益合計	-	20
特別損失		
持分変動損失	-	7,480
減損損失	-	11,260
固定資産除却損	224	5,326
特別損失合計	224	24,068
税金等調整前四半期純損失()	227,567	453,112
法人税、住民税及び事業税	23,053	10,549
法人税等調整額	55,498	7,703
法人税等合計	32,444	2,845
少数株主損益調整前四半期純損失()	195,122	455,957
少数株主利益又は少数株主損失()	12,237	6,781
四半期純損失()	207,360	449,176

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	195,122	455,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	13,781
その他の包括利益合計	-	13,781
四半期包括利益	195,122	442,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,360	435,394
少数株主に係る四半期包括利益	12,237	6,781

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

担保資産

提携医療機関の金融機関等からの借入に対し、以下の資産を担保として差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
その他(長期性預金)		46,500千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	130,953千円	144,243千円
のれんの償却額	3,350千円	8,727千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ679,270千円増加し、当第3四半期連結累計期間末において、資本金は1,332,178千円、資本剰余金は1,203,855千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	818,247	618,572	-	1,436,819	1,436,819	-	1,436,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	88,465	-	88,465	88,465	88,465	-
計	818,247	707,037	-	1,525,285	1,525,285	88,465	1,436,819
セグメント利益又は セグメント損失()	122,858	7,491	77,389	192,756	192,756	4,656	197,413

(注) 1. セグメント損失の調整額 4,656千円は、セグメント間取引消去3,984千円及び固定資産の調整額 8,641千円であります。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療支援事業」セグメントにおいて、事業譲受による企業結合、新規連結子会社の取得及び連結子会社への追加出資を行ったため、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、51,679千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	776,586	702,913	-	1,479,500	1,479,500	-	1,479,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	113	-	113	113	113	-
計	776,586	703,026	-	1,479,613	1,479,613	113	1,479,500
セグメント損失()	141,091	174,755	117,129	432,975	432,975	26,124	406,851

(注) 1. セグメント損失の調整額26,124千円は、セグメント間取引消去23,265千円及び固定資産の調整額2,858千円
であります。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において「細胞医療事業」セグメントで所有する特許実施権について、取得時から需要見込みが著しく変化し、収益性が低下していることから使用見込み等を勘案し、11,260千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	15.07円	32.26円
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	207,360	449,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	207,360	449,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,758	13,922

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

テラ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 健 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテラ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テラ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。